

## 平成 26 年度施政方針

3月定例議会が2月20日から3月26日まで開かれ、五位塚剛市長は平成26年度の施政方針を述べました。今回は、その施政方針及び予算の概要をお知らせします。



第三子出産祝金交付式

平成26年第1回曾於市議会定例会が開会されるにあたり、市政運営に臨む私の姿勢と所信の一端を申し上げますとともに、平成26年度の一般会計予算案の重点施策など、その概要についてご説明申し上げます。

我が国の経済をみますと、大胆な金融政策や機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」の効果もあつて、実質GDPが四半期連続でプラス成長となるなど、日本経済は着実に上向いているといわれています。しかし、景気回復の実感は、中小企業・小規模事業者や地域経済には、いまだ十分に浸透しておらず、また、業種ごとの業況には、ばらつきもみられ、物価動向について

も、デフレ脱却は、道半ばであると思われまふ。

国の財政状況については、少子高齢化等の要因によって悪化が続く中、リーマンショック後の経済危機への対応、東日本大震災への対応等が重なつて、近年著しく悪化が進み極めて厳しい状況にあるところであります。

このような状況のもと、平成26年度の国の予算は「平成26年度予算編成の基本方針」および「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本態度」に基づいて、社会保障を始めたとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する政策に重点化を図るとの基本的な考え方により編成さ

れています。

本市におきましても、少子高齢化や過疎化の進展など社会情勢が変化する中で、これまで提供してきた行政サービス等は維持しながら、さらに、市民にやさしい市政をみざしていかねければなりません。

そのためには、曾於市総合振興計画や過疎地域自立促進計画、財政計画、行政改革大綱、定員適正化計画等の主要な計画を十分に踏まえながら、これま



で以上に自主的・自立的な行財政運営に努めていくことが大切であると思っております。

私は、平成25年7月21日に行われました市長選挙により、合併後の2代目の市長に就任しました。就任後約13億円を事業費とするパークゴルフ・フラワーパーク等建設事業については、市民の声を基本として中止いたしました。また、要望の強かった敬老金については、昨年の敬老の日に合わせ、民生委員や職員の協力をいただき、75歳以上の全員に支給出来るようにしました。多くの市民の方々に、たいへん喜ばれ、更に充実を図りたいと思っております。

さて、まちの活性化は、人口の増

が基本と考えています。しかし、曾於市の人口は、合併後も、毎年減少しているところです。また、高齢化比率は、すでに35%を超え、これまで以上に、人口を増やす対策が求められています。

人口を増やすためには、総合的な対策が必要ですが、まずは、子育てしやすい環境づくりのために、幼稚園や保育園の保育料の軽減を図るとともに、18歳に達する日以降の最初の3月31日まで、医療費の自己負担分の全額助成に取り組みます。

また、働ける環境づくりのために、畜産業をはじめとする曾於市の基幹産業である農業について、市民の声を聞きながら、農家の所得を増やす政策を取り入れたいと考えているところであり、企業誘致等につきましても、積極的に推進したいと考えているところです。まちづくりは、ひとつづくりであり、本市発展の基本になるものであります。小中学校の学習環境の整備を積極的に進めるとともに、優秀な人材づくりに取り組む曾於市高の運営にも積極的に支援してまいります。

私が、初めて取り組みました当初予算の編成は、小さな声も大切に、市民に開かれた市政を目指すとともに、農・畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を推進し、子どもたちの笑顔が輝き、お年寄りまで元気なまち

## 曾於市総合振興計画基本理念 豊かな自然の中で 生命の鼓動を感じるまちづくり

### 平成26年度予算編成方針

- ①市民にやさしい市政運営
- ②人と自然を生かした活気ある地域づくり
- ③教育・文化を促進し心豊かなまちづくり
- ④人口増対策を目指し、地域活性化を推進
- ⑤農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり



づくりを目指すため、「①市民にやさしい市政運営」、「②人と自然を生かした活気ある地域づくり」、「③教育・文化を促進し心豊かなまちづくり」、「④人口増対策を目指し、地域活性化を推進」、「⑤農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり」の5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、くらしを守るための予算として編成いたしました。

その結果、平成26年度的一般会計当初予算は、209億4千万円となり、前年度当初予算に対して、9億1千万円、4.2%の減となりました。

特別会計予算におきましては、予算総額が、124億2013万8千円となり、前年度当初予算に対して、4億2645万6千円、3.6%の増となりました。特に、国民健康保険特別会計予算は、医療費高騰や保険料の減収を補うため、市単独で、一般会計から1億2千万円を繰り入れて予算を編成しました。また、笠木地区ほか3地区で、簡易水道を整備するため、簡易水道事業特別会計を設け2億2558万9千円の予算を計上しました。

以上、平成26年度における市政運営の基本的な考え方について申しあげました。

平成26年2月20日

曾於市長 五位塚 剛

会 計		平成26年度額	平成25年度額	増 減 額	増減率
一	般 会 計	209億4,000万円	218億5,000万円	△9億1,000万円	△4.2%
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	62億5,582万2千円	61億6,674万1千円	8,908万1千円	1.4%
	後期高齢者医療特別会計	5億3,597万4千円	5億1,305万7千円	2,291万7千円	4.5%
	介護保険特別会計	50億7,558万8千円	49億5,378万4千円	1億2,180万4千円	2.5%
	公共下水道事業特別会計	2億1,385万2千円	2億4,990万円	△3,604万8千円	△14.4%
	生活排水処理事業特別会計	1億1,331万3千円	1億1,020万円	311万3千円	2.8%
	笠木簡易水道事業特別会計	2億2,558万9千円	0円	2億2,558万9千円	皆増
計	合 計	124億2,013万8千円	119億9,368万2千円	4億2,645万6千円	3.6%
水道事業会計(収益的支出及び資本的支出)		7億4,708万8千円	7億714万8千円	3,994万円	5.6%
合	計	341億722万6千円	345億5,083万円	△4億4,360万4千円	△1.3%